

## 議会報告・意見交換会をとおして

### 見えてきたこと

- 小平委員 ・まちづくり委員会役員人員及び業務量の見直し  
(20地区体制で良いのか？ 統合・役員体制の調査研究)
- 西森委員 ・地区および自治会によって対応がまちまちである  
・自主防災会の組織がまちづくり委員会および自治会の役員の当て職となっている  
・年1回の防災訓練はきっちりとおこなわれている  
・防災訓練は、市主導の訓練のみで、内容が一時避難所への避難行動と安否確認情報収集訓練のみとなっている  
・自治会未加入者の対応（訓練への参加通知および実働対応）が各地区で問題と成っている  
・指定避難所の安全性に疑問を感じている地区がある（立地場所や水害や地震などの災害の種類によっては危険を感じている）  
・まちづくり委員会の会議等で「消防団の団員確保の現状」を取り上げた地域は少ない
- 宮脇委員 ・各地域での自主防災組織が定着している。  
・まちづくり委員と自主防災会の役員重複があるが、取り組み情報の共有化は早い。  
・地域独自の防災備品など、準備品が工夫されている。  
(過去の災害から学んでいる好事例あり)  
・高齢化の中で、定年延長もあり自主防災会など役員確保の難しさ。  
・防災訓練が様々な理由で形骸化して来ており、住民の防災意識の高まりとのアンバランスが見え隠れする。
- 筒井委員 ・地域の組合への加入問題など問題提起はあったが意見交換の場となっていたか？と言えば必ずしも自主的・自由な意見はほとんどなかったように思う。  
・テーマが決まっていて現状の地区ごとのじょぶ今日はよく聞くことはできたと感じた。
- 古川委員 ◆自主防災会など、まちづくり役員と重なる部分あり。役員になった方の意識で取り組み方も違ってきてしまう。
- 熊谷委員 ・組合未加入者への対応に各地区苦慮している。  
・山本地区のように積極的に活動している地区もあり、先進事例として各地区へ提供することが必要。  
・指定避難所の考え方（収容人数や避難者への対応など）、がきちんと理解されていない。
- 新井委員 ・地域自治組織（旧村単位）の枠組みは大切にしつつも、役員やその組織の在り方は広域的に見直すことも必要かもしれない。
- 原委員 1 自主防災会の組織と活動について  
① 各地区ともに感じたことは、標準形がなくて組織も活動もバラバラで各地区のこれまでの経過の中で独自の理解の下に組織化され、活動されていると思われる。  
② また、地区によっては自主防災会の組織化が出来ていないように思われるところもあり、何をどうするかが不明瞭な点も見られた。  
③ ただし、今回の議会報告会に於ける課題提供で、各地区ともに現在の在り方について、見直しすることも考えていると感じられたので、時期をとりえて再構築も進むのではないかと考えられる。

## 議会報告・意見交換会をとおして

### 課題と感ずること

- 小平委員 ・まちづくり委員会役員人員及び業務量の見直し  
(20地区体制で良いのか？ 統合・役員体制の調査研究)
- 西森委員 ・まちづくり委員会の役員の当て職だと2年任期で変わってってしまう。継続的に関われる「防災担当専任者」の必要性を感じる  
・コロナ渦にて人を集めることが出来なかったものの、避難所の開設訓練やそれに伴うマニュアル作成を行う必要性を感じる  
・自宅が一番安全と思っている市民がほとんどである  
・消防団・日赤奉仕団などの団体の団員数減少の課題があり、共同訓練内容にも制限がある  
・消防団に限って言えば、まちづくり委員会の連絡会議等で「消防団の団員確保の現状」を取り上げて頂き地域の課題とする必要性を感じる  
・自治会未加入世帯への対応は、市の広報などにて居住地域の避難訓練等への参加を推奨していただく等の具体策が必要と感ずる
- 宮脇委員 ・防災訓練が、訓練の為の訓練となっているとの意見に、地域一体としての取り組みになっていないと、感ずた。  
・地域全体の防災訓練へ、地域に合った現実的な取り組みをどう進めるかが課題。  
・自主防災会、消防団、日赤奉仕団、それぞれの組織が担い手不足感を抱えている。  
・地域避難場所がレッドゾーンなどに掛かる場合があり、見直しが進んでいない。  
・市の職員が地域外から通勤している事例があり、夜間など発災時に対応が出来ない。  
・組合員、非組合員との区分が自主防災組織では発災時に適応出来ないジレンマがある。  
・地域消防団と自治防災会との連携は、あまりない。  
・高齢化の中で、定年延長もあり自主防災会など役員確保をどう進めるか。  
・小中学生、高校生世代をどう防災訓練等へ参加するように進めるか。
- 筒井委員 ・今年度の場合参加人数を限定したので、割と少人数ごとの話し合いの場となったが、人数が倍くらいになったときやテーマがしぼられない場合は、ますます意見交換というのは果たしてできるのであろうか。
- 古川委員 ◆役員が「まちづくり」役員と兼ねているところが多く「自主」防災会として地区で独自の組織として役員の育成など取り組めれば良いか。  
◆地区消防団との連携・関わり方をどのように進めるか。
- 熊谷委員 ・学校の空き教室の避難所利用について、現状はどのようになっているのか、有事の際には利用も考慮すべきではないか。  
・地区地域を跨ぐ避難者対応が明確でない
- 新井委員 ・役員のなりて不足  
・未加入者問題
- 原委員 1 自主防災が機能するかの点で  
① 自主防災会は、9月の防災の日に行うイベント的な活動になっていないか。実のある活動にしていく必要性を感じられるので、組織を含め再構築が必要であること。その点で、これを主導していくための行政の仕組みが必要ではないか。

## 議会報告・意見交換会をとおして

### 政策提案・提言に含めるべき事項【視点】

- 小平委員 ・まちづくり委員会役員人員及び業務量の見直し  
(20地区体制で良いのか？ 統合・役員体制の調査研究)
- 西森委員 ・防災担当専任者制の導入と定期的な講習会等の開催にて防災対応の平準化を図る  
・避難所の開設訓練や災害別ファーストミッションマニュアル作成とマニュアルボックス設置を危機管理室主導で各地区にて進める  
・自治会未加入世帯への対応  
・学校等を通じて、学校以外では一住民として地域の避難訓練等への参加推奨を図る
- 宮脇委員 ・鼎消防団のYouTube動画などを活用し、消防団を知って貰う取り組みを全市へ展開する。  
(小中学校でも積極的な活用で、意識改革へつなげる)  
・地震災害に対する準備、避難訓練を学ぶ機会を地域の小さい単位で設定周知する。
- 筒井委員 ・具体的には2~3点ぐらいしかなかったと思う。  
①遠山郷でのヘリポートを整備して都の要望  
②松尾での大災害時の各自治振興センターへの人的応援体制の構築要望
- 古川委員 ◆「自主」防災会だが、まちづくり役員が役員を兼務している地区多く今一度組織の在り方、活動内容など行政もしっかりと関わり進める必要あり。  
◆消防団員不足問題も行政がしっかりと関わり進める必要あり。  
◆以上、各地区では行き詰っている点あり、「自主防」の在り方や「消防団」の団員不足問題など行政が寄り添って課題解決をしないといけない時期に来ていると考えます。
- 熊谷委員 ・避難所の考え方を明確にすべき  
・学校の空き教室の避難所利用についてきちんとした方針を示すべき。  
・各地区の実態を市内全地区で共有する必要がある。  
・山本地区のような取り組みを広く紹介すべき。  
・リーダーの養成。
- 新井委員 ・市税の在り方
- 原委員 1 改めて自主防災組織「活動の手引き」を見直し、地区自主防災会を再構築していくために、行政として市民協働環境部と危機管理部において、プロジェクトを組んで推進していくことを求めたらどうか。
- 2 自主防災会活動の支援策について  
① 活動に際し市から支援してもらいたいこととして以下の点が挙げられているので検討することも求めたらどうか。  
・講演会・研修などによる住民の意識の向上が47%。  
・他の防災組織の活動事例の提供が21%。  
・活動費や活動資機材などに関して30%。
- 3 地区自主防災会のセンター機能について  
① 各地区自主防災会の拠点機能に、自治振興センター職員の役割が非常に大きいこと、特にセンター長の果たす役割は本部を動かす原動力にもなっているため、この点を含めセンター職員の非常時におけるバックアップ体制を考えた置かないと、初動活動に支障が出ることが考えられる。以前に体制として存在した地区出身職員の地区班体制等も検討することもどうか。